

巻頭言

関西大学大学院社会安全研究科は、社会安全学部と同時に創設されたために、大学が持つ3つの使命、すなわち、教育、研究、社会貢献を実現できる態勢となっている。問題は、レベルの高い研究ができるのかという点である。なぜなら、関西大学に限らず、わが国では一部の私立大学を除いて、その多くは学部教育偏重で、大学院における研究の推進にあまり熱心でないということである。つまり、就職に役立つ学部教育が大切で、研究を中心とした大学院レベルの高等教育までは社会的に要求されていないという背景がある。だから、大量の学部卒業生が輩出する一方で、大学院に進学する学生が非常に少ないという問題を抱えている。進学者数が少ない最大の理由は、学生は、大学院に進学しても、自分の人生設計にあまりプラスにならないと考えているのだ。それは、企業も同じで、とくに文科系の大学院生を企業が採用しても、あまり役に立たないと考えられている。わずかに、理工系の博士前期課程を修了していないと、現代の科学技術についていけないという社会的な問題があるので、学生は“しぶしぶ”大学院に進学しているのである。

現在の中国のように、学部卒業生の給料が理科系は文科系の約2倍というように差がつけられると、理工系の大学院進学もメリットがもっとはっきりと出てくるのが容易に理解できる。中国は科学技術立国をはっきりと目指しているのである。また、英国では、企業に就職する博士号取得者の初任給は、文系、理系に関係なくおよそ800万円であるから、進学のコストが少々高くても、明確にメリットの方が大きいと理解されている。だから現在、世界のグローバル企業のトップは、博士号取得者やMBAをもっているのが当たり前になっており、わが国のそれと比較すると見劣りが避けられないのである。だから、政財界の要人であっても、経済関係の国際会議などに参加する場合、このような資格がないと恥ずかしいといってもよいだろう。要は、論理的に思考するトレーニングを受けているかどうか、経験しているかどうかの問題なのである。

そして、実際に学術研究成果と認められるのは、卒業論文の研究ではなく、最速でも、博士前期課程で実施した研究の中で優れたものが、論文査読をパスして学会誌に掲載される場合である。そもそも博士前期課程に優秀な学生が進学しないと、ゼミの卒業研究からは一編の論文も発表できないという現実に直面するのである。これでは卒業論文の指導教員はたまったものではない。現行の卒業研究指導では、学術研究上、自分の成果につながらない研究努力の継続が長い期間、強いられることになる。

私の京都大学教員時代も同じような状況であった。優秀な学生であっても、卒業研究の成果がそのまま学会論文集に登載されるようなことはほとんどなかった。しかし、彼らの多くが大学院に進学して教員と共同研究すると、内容次第では査読論文として評価できる研究成果が得られるのである。このように数は少なかったけれども、大学院生が研究を推進するということが可能であった。根底には勉学に向かう学生の真面目さがあった。その中の何人かは、すでに大学教員として活躍してくれている。しかし、京大時代でも大学院の学生が少ないことがネックとなって、多くの研究テーマを同時に

進捗することができないというジレンマがあった。でも、外部研究費を獲得すれば、特任の研究者を雇用できるというシステムがあり、これで優秀な若手研究者を共同研究者として得ることができた。関西大学ではそれさえもできない。それはできないのではなく、そのような研究需要がこれまで不要だったという事情が大きい。

本誌も、査読をパスして、あるレベル以上の研究成果を登載し、社会安全研究科の研究遂行能力の高さを示す格好の材料になると考えて創刊した。しかし、毎回、発表すべき研究成果が多すぎて困るという環境にはなっていない。なぜかと考えると、博士前期課程15名、後期課程5名という定員が充足していないことが最大のネックになっている。それは毎年300名近い卒業生の中で、もっと研究をしたいと考える学生や、就職には大学院修了の方が有利だと考える学生が増えないという現実があるからだろう。これを払拭しない限り多くの優秀な学部生が大学院進学を目指すことは実現しないだろう。それでは、現在のジレンマを解決するにはどうすればよいのだろう。その私案をこれから紹介したい。

アメリカ合衆国では、全米科学財団（NSF）の研究費には、自分の給料だけでなく、大学院生を雇用して、奨学金という名目で給料を払うことが可能になっている。優秀な研究者は多額の研究費を獲得し、それで大学院生を雇用できるから、大量の大学院生を使って研究推進することができるようになっていく。このシステムは社会が求めているのである。なぜなら、イノベティブな社会を創出するには、大学などの研究機関の成果がないと困難である。アメリカ合衆国のシリコンバレーは、スタンフォード大学の学術研究能力の高さに大きく負っているという事実を認めなければならない。この考え方は、わが国では社会的に認められていない。今も、研究するのが好きな学生は、大学院に進学すると多くの人は考えている。だから、奨学金制度を充実すると大学院へ進学する学生が増えるのではないかという甘い見方が現在もある。そうではないのである。学部を卒業した学生が、さらに社会貢献を目指すには、大学院に進学して自らの研究能力を高め、それが社会にとっても必要であるという国民のコンセンサスが必要である。わが国の経済活動、国際活動、企業活動などの社会のあらゆる面で停滞が顕著なのは、根底に研究能力が停滞している現状がある。現状を打破するという努力なくして、希望や夢のある未来社会など実現できないことをもっと真剣に考えなければならない。

隙間狙いのような新しい仕事で、大成功して資産を作ることが目標であると考えよう。つまらない若い世代が増えているのは、何とも嘆かわしいことであろう。文化住宅に住み、ベンツを乗り回す暴力団員と同じような、なんともバランス感覚の欠けた生き方を容認するような社会を作ってはいけないのである。わが国の場合、経済犯罪で有罪になっても、資産の差し押さえは、直接関係したものに限られている。裁判で有罪になり、刑期を終えて出所すれば、差し押さえを免れた資産を使って、再び好き放題の生き方を始める始末である。一部のメディアもそれを容認するような姿勢を示している。アメリカ合衆国のように、一罰百戒で、経済犯罪を犯せば、全財産没収というような社会的合意がわが国でも必要になっていると言えよう。研究するということは努力を継続するということである。この努力なくして豊かな社会の実現など不可能なのである。

大学院に進学するのは、研究が好きだからという理由だけに限定せずに、学生本人が研究力をつけるためとか、大きな仕事をするためには必要だとか、多様な理由があってもよいと考えられる。なぜなら、国が豊かになるには、あらゆる分野で研究努力が必要なのである。だから、研究者が獲得して

きた研究費で、大学院生の奨学金名目で、実際は給料を支払うということを可能にする必要がある。現実には、研究費を獲得すればするほど、研究者自身がさらに働く必要があり、結局、以前よりも忙しくなっていて、土曜、日曜日でも家庭サービスどころではなくなっているのである。昔の社会全体が貧しい時代では、それでも通用した。現在、そのような研究者個人の生活にしわ寄せがくるような研究生活を長期にわたって維持することは困難となっている。だから、確実にわが国の、とくに大学での研究推進力は落ちている。

しかし、一方で科学研究費のような公的研究資金で、学生に給料を支払うことはできないだろう。この点、私立大学は困難ではない。たとえば、公的研究資金を獲得できれば、それに必要な学生の雇用経費（名称としては研究奨励費でもよい）を大学が支給するのである。すなわち、直接の研究費は外部資金を充当し、もしそれを獲得できれば、学生経費は大学が当該研究者に支弁するのである。現状では関西大学が教員一人当たりには支給している研究費は、用途が限定されている。そうであれば、たとえばこれを半額にして、残りの半額を原資として、学生経費として研究者が使えるようにすれば、研究能力の高い教員は大助かりである。一方、関西大学が支給する研究費は、研究論文を書かなくても自動的に支給されるので、その範囲で研究しておれば極楽である。だから、まったく研究能力のない（たとえば、研究論文を書かない、代表者として科学研究費など一度も採択されないなどが該当）研究者が学内に少なからず存在するという、大きな問題点が指摘できるのである。

人生 100 年の時代というのは、大学教員にも当てはまるだろう。しかし、研究・教育努力もせずに定年延長できるような環境を再現できるわけがない。定年のないアメリカ合衆国の大学教員のように、競争的外部資金を獲得できる能力のある教員は、給料も含めて研究を継続することができる環境をわが国でも実現しなければならない。旧国立大学ではそれが不可能であれば、関西大学のような私学で実現すればよい。とくに、必ずやってくる少子化で大学が生き延びるには、学部中心の大学から大学院中心の大学に脱皮して、大学間競争を生き延びなければならないだろう。独自の教育、研究環境を実現する積極性が関西大学に求められているのだ。

2018 年 3 月

関西大学
社会安全学研究センター長
河 田 惠 昭

